

## 第5章 職業とキャリア

苑 復 傑

### 1. 分析の対象と枠組み

職業に関して分析を進めるにあたって、その分析対象者を限定しておく。電大は成人を主たる教育対象者とするため、在学者も卒業生も職業を持つことが一般的である。しかし、全日制普通大学の在学者はフルタイムで在学しており、職業を持たない。

調査対象者の有効回答者の職業の有無をみると、普通大学の場合、在学者は1214名、そのうち職を持っていると答える者は17名、在学者の1%である。卒業生は345名であり、職をもっていると答える者は274名であり、卒業生の80%が就業している<sup>1)</sup>。電大の場合、在学者は1251名、卒業生は396名であり、現職を持っている在学者は752名、卒業生は374名であった。すなわち、電大卒業生の94%、在学者の60%が就業している。成人高等教育機関としてリカレント教育を行なうことは、電大の元来の設置目的であるが、近年、経済発展に伴う高度な人材に対する社会的需要が増大してきており、また中国の高等教育の規模が極めて小さいため、教育機会を拡大する社会的要請に応える形で、電大では新規高卒生を受け入れる普通専科班が1987年から設置され、18才の新規高卒生が電大に入学するようになった。1993年、電大の普通専科班の在学者は、電大全体在学者の22%を占めている（『全国広播電視大学教育統計年鑑1993』p. 44）。これが電大在学者の有職率が低いこと的主要原因であろう。そこで以下では、職業を持たない普通大学の在学者を除き、普通大学卒業生、電大の卒業生と在学者を分析の対象とする。

職業については、調査票では職業、産業、所有制の3つのカテゴリーで設問した。職業と産業については、日本における職業、産業分類に類似するものであるが、所有制は、生産手段の所有に関する概念で、日本には存在しないカテゴリーである。調査票では所有制を「国有部門」、「集団部門」、「個体部門」、「合資」、「独資」、「連営部門」の6つに分類している。国有部門とは生産手段を国が所有する経済類型、集団部門とは生産手段を国民の集団が所有する経済類型であり、個体部門とは生産手段を労働者個人が所有し、個人労働を基礎とし、労働成果が労働者個人に所有され、支配される経済類型、合資、独資部門とは外国の投資家が、中国の関係部門と合弁・合作、または独資の形式で企業を設立することにより形成される経済類型、連営部門とは所有制の異なる企業と企業、事業体と事業体、企業と事業体が共同投資により、新たな経済実体を確立する経済類型である。

1980年までには、生産手段の私的所有を認めない中国の社会主義経済体制では国有部門と集団部門の経済しかなかった。一般的に、国有部門は、人的、物的資源の配分、施設・設備、労働条件、従業員の賃金待遇、福利厚生などにおいて、集団部門より恵まれていた。しかし、1980年以降の経済改革・開放政策の浸透によって、多様な所有制経済が形成され、個体部門、合弁・合作・独資などいわゆる三資資本の企業が登場してきた。その結果、所有制を問わず、経営の実績によって、労働条件の改善、従業員の待遇、賃金が決められるようになり、所有制

に関する従来の構造の再編が進んでいる。経済体制の改革による所有制の変化に伴って、産業構造の変化も進行しつつある。重工業、機械工業を中心とする従来の基幹産業が商業、サービス業の成長によってその構造に変化が生じ、それは職業構造にもインパクトを与える。

以上のような中国の経済変化を踏まえて、ここでは、調査対象者の有職者の現職を職業別、産業別、所有制別に考察し、それらを賃金との関連で分析する。賃金に関しては、基本給、月間ボーナス、年末ボーナスの3つのカテゴリーに分けて検討し、調査対象者の職業構造を明らかにする。なお、調査対象者の初職と現職、現職と将来の職業希望の間に、職業別、産業別、所有制別にどのような変化があったのか、なぜ変化したのかを検討し、そのような職業構造の変化は市場経済を導入する中国の社会において、どのような意味をもつかを論じてみたい。

## 2. 現職における職業構造

### (1) 職業別構成

職業に関しては、1990年の中国センサスの職業大分類を参考にして、調査票では、労働者、農民、事務職、管理幹部、技術幹部、教員、研究職、軍人、その他の9分類としている。

まず普通大学卒業者の現職を表5-1で見ると、教員は33%と最も大きな比率を占め、ついで管理幹部が24%、事務職が15%、技術幹部が12%、研究職が9%となっている。電大卒業者の場合、管理幹部の比率は最も高く39%、その次は事務職の29%、技術幹部は13%、教員は8%、研究職は2%、労働者は4%となっている。なお、電大在学者をみると、労働者の比率は最も多く28%を占め、事務職はそれに次いで26%、管理幹部は19%、技術幹部は9%、教員は5%、研究職は1%となっている。

表5-1 現職における職業別労働力構成 (%)

	調査対象者	普通大学 卒業者	電大 卒業者	電大 在学者
管理幹部	24.9	23.7	38.5	18.8
技術幹部	10.8	11.7	12.8	9.4
教員	11.3	32.4	8.0	5.2
研究職	2.9	9.1	1.9	1.1
事務職	24.4	15.0	28.9	25.5
労働者	16.4	0.4	4.0	28.3
農民	0.2	0.4	0.0	0.3
その他	9.1	7.3	5.9	11.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)人	(1,400)	(274)	(374)	(752)

普通大学卒業者と電大卒業者を比較してみると、まず、普通大学卒業者は教員・研究職の従事者が4割強を占めていることがきわだっている。それに対して、電大卒業者の方は管理幹部・技術幹部の比率が最も高く5割を超えていることが特徴である。電大の卒業者と在学者を比較

してみると、在学者の管理幹部・技術幹部の比率は約3割であるのに対して、卒業者のそれは5割を超えている。しかし、在学者では労働者は28%を占めているが、卒業者のそれは4%でしかない。このように、在学者、卒業者の現職の社会的地位に関しては、卒業者は在学者より高いことが明らかである。

さらに大学別の職業構成を表5-2でみると、北京大学の卒業者では、教育・研究職の従事者の比率は最も高く7割となる。それに次ぐ高い比率を示しているのは復旦大学の5割であるが、中山大学における教育・研究職の比率は最も低く1割程度である。それに対して、管理幹部、技術幹部になる者の比率は最も高く5割近い。その他の大学では、教育・研究職、管理・技術幹部はそれぞれ3、4割程度である。北京大学、復旦大学のような威信の高い大学の卒業者は教育・研究職に従事し、沿海地域の経済開放地区の中山大学では管理・技術幹部・事務職に従事する傾向が強い。

電大を機関別に比較すると、卒業者に関しては、管理幹部・技術幹部となる者は北京電大が7割強で最も多く、それについて、広東電大と上海電大でもそれぞれ5割を超えている。事務職に関しては、広東電大は4割、上海電大は3割を超え、他の大学より高い比率を示しているが、教員・研究職ではこの両大学はわずか2%程度しかない。また在学者の場合、江蘇電大と遼寧電大の労働者の比率は最も高くそれぞれ57%、43%となっているが、これに対して、管理・技術幹部の比率が低く、それぞれ1割弱、2割未満である。しかし、北京電大在学者の場合、労働者の比率は15%で最も比率が低い、管理・技術幹部の比率が最も高く4割近くとなっている。

表5-2 大学別・属性別現職の職業構成比

(%)

	労働者	農民	事務職	管理幹部	技術幹部	教員	研究職	軍人	その他	計	(N)人
普通大学卒業者											
北京大学	0.0	0.0	2.7	16.2	10.8	59.5	10.8	0.0	0.0	100.0	( 37)
四川大学	1.3	1.3	13.3	21.4	9.3	36.1	6.7	1.3	9.3	100.0	( 75)
南京大学	0.0	0.0	20.0	24.4	13.3	28.9	6.7	0.0	6.7	100.0	( 45)
復旦大学	0.0	0.0	6.7	20.0	13.3	33.3	20.0	2.2	4.4	100.0	( 45)
遼寧大学	0.0	0.0	19.1	29.8	12.8	21.3	6.4	0.0	10.6	100.0	( 47)
中山大学	0.0	0.0	36.0	36.0	12.0	8.0	4.0	0.0	4.0	100.0	( 25)
電大卒業者											
北京電大	1.5	0.0	16.2	48.4	22.1	4.4	4.4	1.5	1.5	100.0	( 68)
四川電大	4.4	0.0	22.1	30.9	16.2	8.8	2.9	0.0	14.7	100.0	( 68)
江蘇電大	5.4	0.0	35.1	33.8	9.5	13.5	0.0	0.0	2.7	100.0	( 74)
上海電大	7.9	0.0	31.7	47.7	3.2	1.6	0.0	0.0	7.9	100.0	( 63)
遼寧電大	4.3	0.0	26.1	30.4	10.9	21.7	2.2	2.2	2.2	100.0	( 46)
広東電大	0.0	0.0	43.7	38.2	14.5	0.0	1.8	0.0	1.8	100.0	( 55)
電大在学者											
北京電大	15.0	0.0	23.0	24.1	14.4	8.6	2.1	0.5	12.3	100.0	( 187)
四川電大	36.0	1.2	12.8	18.5	12.8	1.2	2.3	1.2	14.0	100.0	( 86)
江蘇電大	57.5	0.0	10.6	6.4	2.1	6.4	0.0	0.0	17.0	100.0	( 47)
上海電大	31.8	0.0	29.2	15.7	8.6	5.1	1.0	1.5	7.1	100.0	( 198)
遼寧電大	42.7	0.0	21.4	13.5	6.7	6.7	0.0	0.0	9.0	100.0	( 89)
広東電大	17.9	0.7	38.7	23.4	6.2	2.1	0.0	0.0	11.0	100.0	( 145)

以上のように職業別の現職に関しては、普通大学卒業者は教育・研究職へ、電大卒業者は管理・技術幹部へ、電大在学者は事務職・労働者へといった違いがみられた。さらに大学の地域性はその卒業者、在学者の職業上の特徴としてあらわれ、政治・文化の中心地としての北京地域の両タイプの大学の卒業者は教育・研究、管理・技術幹部の比率が高い。これは中央におけるこれらの職業的チャンスが多いことを示すものであろう。それに対して、広東、上海の普通大学・電大の卒業者で管理・技術幹部、事務職などの職業の比率が高いのは経済開放地域の社会的需要を示しているといえよう。さらに、遼寧省のような重工業地域と江蘇省のような郷鎮企業の多い地域では、電大在学者の労働者の比率が高いことが特徴となっている。

では、次に、産業別構成においてはどのような傾向がみられるのであろう。また、職業と産業ではどのような関連性をもつかをみることにしよう。

## (2) 産業別構成

産業分類に関しては、中国のセンサスの産業大分類に基づき、「国家機関」、「企業」、「文教衛生体育業」（文化・教育・衛生・体育業の略であるが、文化団体、教育部門、学校、病院、スポーツなどの部門をさす）、「商業」、「サービス業」、「工業」、「農業」、「軍隊」、「その他」の9つの分類にした、まず、普通大学卒業者の産業別構成を表5-3でみると、文教衛生体育業での従事者の比率が最も高く43%であり、その次は国家機関の21%、企業の20%とつづく。商業とサービス業では4%、3%しかない。なお、電大卒業者の場合は、企業への従事者の割合が最も高く35%であり、国家機関はそれに次いで27%を占めており、文教衛生体育業は22%となっている。それに対して、工業は7%、商業は3%、サービス業は2%程度しかない。電大在学者の場合は、企業への従事者の比率は48%と最も高く、国家機関は19%、文教衛生体育業は9%、工業は8%、商業は6%、サービス業は3%でその比率が順次に低くなっている。

表5-3 現職における産業別労働力構成比

(%)

	調査対象者	普通大学 卒業者	電大 卒業者	電大 在学者
国家機関	21.4	20.8	26.8	19.0
文教衛生体育業	19.1	42.8	22.3	9.0
企業	39.2	19.7	34.5	48.4
工業	6.9	2.6	7.0	8.5
商業サービス業	7.6	7.4	4.8	9.0
農林漁業	0.1	0.4	0.0	0.1
その他	5.7	6.3	4.6	6.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)人	(1394)	(269)	(373)	(752)

電大在学者と卒業者を比較してみると、卒業者は在学者より国家機関と文教衛生体育業に就業している者の比率が高く、約10%ポイントの差があり、企業に関しては、在学者は卒業者よ

り13%ポイント高くなっている。普通大学卒業者と電大卒業者を比較してみると、普通大学卒業者は文教衛生体育業での従事者の比率が高く、他方、電大卒業者は企業に就業している者が多いことが特徴である。また、全体にみて、商業、サービス業での従事者は普通大学、電大のいずれも非常に低い比率しか占めていないものである。

産業構成をさらに表5-4の大学別にみると、文教衛生体育業へ就業率の高いのは北京大学の75%と復旦大学の51%で、低いのは遼寧大学の17%と中山大学の20%である。中山大学は国家機関での従事者の比率は最も高く40%であり、遼寧大学では企業への従事者の比率は最も高く37%となっている。

また電大の卒業者に関しては、江蘇電大は文教衛生体育業への従事者はきわだって多く、約6割となっている。他の電大の卒業者では国家機関への従事者は2割-3割程度、企業での従事者は3割-4割程度となっている。在学者の産業構成では、企業での従事者の最も高いのは江蘇電大の7割近くであり、国家機関の比率の高いのは、広東電大の3割と四川電大の25%である。

表5-4 大学別・属性別現職の産業構成比

(%)

	国 機	家 関	企 業	文教衛 生体育	商 業	サー ビス	工 業	農 業	軍 隊	その他	計	(N)人
普通大学卒業者	北京大学	11.1	8.3	75.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	100.0	( 36)
	四川大学	25.0	18.1	44.3	2.8	4.2	2.8	0.0	0.0	2.8	100.0	( 72)
	南京大学	24.4	11.1	44.5	6.7	0.0	2.2	2.2	0.0	8.9	100.0	( 45)
	復旦大学	11.1	20.0	51.2	0.0	2.2	6.7	0.0	4.4	4.4	100.0	( 45)
	遼寧大学	17.4	37.0	17.4	4.3	8.7	2.2	0.0	0.0	13.0	100.0	( 46)
	中山大学	40.0	24.0	20.0	12.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	( 25)
電大卒業者	北京電大	26.5	48.4	11.8	1.5	2.9	0.0	0.0	1.5	7.4	100.0	( 68)
	四川電大	30.9	30.8	16.2	4.4	1.5	8.8	0.0	0.0	7.4	100.0	( 68)
	江蘇電大	12.2	17.4	58.1	6.8	1.4	4.1	0.0	0.0	0.0	100.0	( 74)
	上海電大	36.5	34.9	7.9	0.0	3.2	14.3	0.0	0.0	3.2	100.0	( 63)
	遼寧電大	20.0	44.5	26.7	2.2	0.0	4.4	0.0	2.2	2.2	100.0	( 45)
	広東電大	36.4	36.3	7.3	3.6	0.0	10.9	0.0	0.0	5.5	100.0	( 55)
電大在学者	北京電大	18.3	48.3	12.4	4.3	4.8	5.4	0.0	1.1	5.4	100.0	( 186)
	四川電大	24.7	41.2	4.7	8.2	2.4	9.4	0.0	1.2	8.2	100.0	( 85)
	江蘇電大	2.1	68.1	17.0	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	6.4	100.0	( 47)
	上海電大	15.7	50.5	7.6	6.6	4.0	11.1	0.0	1.5	3.0	100.0	( 198)
	遼寧電大	10.1	59.7	13.5	2.2	1.1	11.2	0.0	0.0	2.2	100.0	( 89)
	広東電大	32.0	36.0	4.1	8.8	3.4	7.5	0.7	0.0	7.5	100.0	( 147)

以上属性別、大学別の産業構成をみた結果、普通大学の卒業者は全体的に文教衛生体育業への従事者が多く、とくに北京大学はきわだって高く8割近くの割合となっている。それに対して、電大卒業者は国家機関へ、電大在学者は企業への従事者の比率が高いことが特徴である。

しかし、広東では普通大学も電大も文教衛生体育業での就業率が低く、そのかわりに、企業・国家機関での就業率が高い。

産業別のこれらの特徴は中国の産業構造の発展段階を反映している。現段階の中国の経済構造では、商業、サービス業は主幹産業ではない上に、大学卒業生数はごく少ないため、高等教育修了者はエリートとして、文教衛生体育業と国家機関・企業などの社会の政治、経済、文化教育などの中枢部門に吸収されていることを示しているものと考えられる。

### (3) 所有制別構成

所有制の分類については上述のように、国有、集団、个体、合弁、独資、連合経営の6分類となっているが、表5-5でみると、普通大学卒業生は、国有部門に93%の者が就業しており、電大卒業生の場合も国有部門に90%が就業しており、電大在学者も国有部門に84%の者が就職しているが、集団部門には8%、三資部門には7%が就業しており、他と比較して、国有部門以外へ就業者が多いことが特徴である。

表5-5 現職における所有制別労働力構成

(%)

	調査対象者	普通大学 卒業生	電大 卒業生	電大 在学者
国有部門	87.3	93.2	89.7	84.1
集団部門	7.1	3.8	8.1	7.8
城鎮个体	0.7	0.0	0.3	1.1
三資部門	4.9	3.0	1.9	7.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)人	(1380)	(265)	(744)	(371)

さらに大学別の所有制構成を表5-6でみた場合、普通大学の場合、国有部門への就業者の多いのは南京大学の98%、その次は北京大学の95%であり、个体部門・三資部門に中山大学では12%ともっとも高く、それについて復旦大学が7%である。電大卒業生の場合、広東電大と上海電大では国有部門での就業率は比較的低いが、集団部門に就業している者はそれぞれ11%、16%である。電大在学者に関しては、国有部門に高い就業率を示したのは江蘇電大の96%、その次は四川電大の93%、比較的低いのは広東電大の75%、上海電大の77%である。

広東電大と上海電大で三資・个体部門への就業率が高いことは、これらの地域では経済の開放政策によって三資部門の進出が著しいことと関連している。また、普通大学卒業生は个体部門・三資部門に就業する比率が非常に低いが、これは今まで普通大学卒業生は国家統一計画による職場配置制度の下で、国有部門に配置されてきたことと関連している。また、電大生の場合、入学する前の職業は戸籍所在地の行政部門による職業配分など多様なルートがあるため、集団部門、个体部門、三資部門への就業率が多くなるものと思われる。

表5-6 大学別・属性別現職の所有制の構成比

(%)

		国 有	集 団	個 体	合 資	独 資	連 営	計	(N)人
普通大学卒業生	北京大学	94.6	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	( 37)
	四川大学	91.6	7.0	0.0	4.4	0.0	0.0	100.0	( 71)
	南京大学	97.7	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	( 44)
	復旦大学	93.3	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	100.0	( 45)
	遼寧大学	93.0	4.7	0.0	2.3	0.0	0.0	100.0	( 43)
	中山大学	88.0	0.0	0.0	4.0	8.0	0.0	100.0	( 25)
電大卒業生	北京電大	89.6	7.4	1.5	1.5	0.0	0.0	100.0	( 68)
	四川電大	92.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	( 67)
	江蘇電大	94.5	2.7	0.0	1.4	1.4	0.0	100.0	( 74)
	上海電大	84.1	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	( 63)
	遼寧電大	95.6	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	( 45)
	広東電大	81.5	11.1	0.0	7.4	0.0	0.0	100.0	( 54)
電大在学者	北京電大	89.7	3.8	1.1	4.9	0.5	0.0	100.0	( 184)
	四川電大	93.0	4.6	1.2	0.0	1.2	0.0	100.0	( 86)
	江蘇電大	95.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	( 46)
	上海電大	76.9	9.2	0.5	11.9	0.5	1.0	100.0	( 195)
	遼寧電大	88.6	9.1	0.0	2.3	0.0	0.0	100.0	( 88)
	広東電大	75.1	13.1	2.8	6.9	2.1	0.0	100.0	( 145)

## (4) 中国社会における調査対象者の職業の位置づけ

普通大学卒業生と電大の卒業生と在学者の職業構造の特徴を中国社会のマクロ的背景と比較してみる場合、高学歴者はどのような社会的職業的位置づけをもつのだろうか。1992年の中国の社会労働力人口は64,724万人であり、職業別で見ると、農民は71%、労働者は15%、事務職は2%、教員・研究職は5%、管理・技術幹部は2%となっている。調査対象者の職業構成比と、社会労働力の職業構成比との間の比率（選抜度指数）を表5-7で見ると、管理・技術幹部に関しては、調査対象者は社会労働力の構成比より20倍も多く就業している。それについて、事務職では14倍、教員・研究職では約3倍である。ここから、大学卒業生は社会的地位の高い職業に集中して就業していることがわかる。

なお、産業別にみると、マクロレベルでは、農林漁業での従事者は72%、工業・企業は17%、文教衛生体育業は3%、国家機関は2%、商業・サービス業は5%となっている。調査対象者は国家機関での従事者は社会全体労働力の構成比の11倍、文教衛生体育業では6倍も多く就業している。すなわち、調査対象者が国家機関、文教衛生体育業のような社会的権力・威信の高い産業に集中していることが明らかである。

さらに、所有制別構成でみる場合、まず注意しておきたいのは、中国の社会労働力人口は農村労働力と城鎮・都市部労働力に分けられており、1992年城鎮・都市部労働力は15,630万人で

あり、社会労働力人口の23%を占めており、この2割強の城鎮・都市部の労働力が都市戸籍をもつ労働力人口であり、これについて国有部門、集団部門、個体部門、三資部門などに区分している。国有部門の労働力は城鎮・都市部労働力の70%を占め、集団部門は23%を占め、個体部門は8%を占めている。マクロレベルの所有制別労働力構成と比較して、調査対象者の国有部門での従事者の倍率は1.3倍であるが、三資部門ではその倍率が3倍となっている。集団部門と個体部門での調査対象者の構成比は全体労働力の構成比より低い水準を示している。

表5-7 職業別・産業別・所有制別選抜度指数

職業	労働者	農民	事務職	管理・技術幹部	教員・研究職	その他
選抜度指数	1.1	0.0	14.4	19.9	2.7	1.7
産業	国家機関	企業・工業	文教衛生 体育業	商 サービス業	農林漁業	その他
選抜度指数	10.7	2.7	5.6	1.4	0.0	—
所有制	国有部門	集団部門	個体部門	三資部門		
選抜度指数	1.3	0.3	0.1	2.7		

資料出所：中国の職業別・産業別・所有制別の社会労働力のデータは『中国統計年鑑1993』p.90、98、99より算出した。

社会主義中国の経済が国有部門によってリードされ、幹部、教員・研究職など高学歴者を吸収する政府機関、教育・研究機関、大企業などはほぼすべて国有部門によって占められていた。それに対して、集団部門は国有部門の外郭にあり、国有部門を補完・協力し、または、都市部の労働力を吸収するために、作られていた。社会的威信、権限、設備、人材、給料などで国有部門との差が存在していたのである。しかし、1980年代以降の経済改革・開放政策の実施・浸透によって、個体経済、三資経済が登場し、集団・個体・三資部門の工業生産シェアが中国全体の5割強を占めるようになり、それらの私的セクターは国有部門より、技術・設備がよく、労働条件、給与待遇が優れるものも少なくない。このような経済体制の構造変化の展開に伴い、労働人事制度、とくに大学卒業者に対する国家統一職場配置制度が部分的に職業自主選択制度に変わり、また、労働力の部門間の移動も制度上可能になった。労働人事制度の改革によって国有部門以外の所有制にも大卒が就職できるようになり、本調査結果にそのような動向がみられる。しかし、中国の大卒の労働市場がまだ形成されていないため、集団・私的部門・三資部門への大卒の就業率は少なく、大卒者はまだ国有部門へ圧倒的に集中していることを調査結果は示している。

### 3. 賃金構造

職業的地位に関しては、賃金水準は重要なファクターである。現在中国で施行されている賃金制度にもとづき、調査票では基本給、月間ボーナス、年末ボーナスの三つのカテゴリーで設問した。1993年中国の年間平均賃金は3236元、その内、国有部門は3441元、集団部門は2436元、その他の部門は5215元である。それを毎月の賃金として換算すると、270元が平均となる（『中



国経済データハンドブック』、p.57)。調査票では、基本給を100元未満、100-150元、150-200元、200-250元、250-300元、300-400元、400-500元、500元以上の8つのカテゴリーに、月間ボーナスについては、50元未満、50-100元、100-200元、200-300元、300-400元、400-500元、500-1000元、1000元以上の8つのカテゴリーに、年末ボーナスについては、200元まで、200-400元、400-600元、600-1000元、1000-2000元、2000-3000元、3000元以上の7つのカテゴリーに設定している。ここで基本給を150元、月間ボーナスを100元とする場合、社会的な月間平均賃金270元に接近する水準となる。次に基本給、月間ボーナス、年末ボーナスを職業別、産業別、所有制別に検討し、賃金と職業の関係を分析してみる。

(1) 基本給・月間・年末ボーナス

基本給に関しては、表5-8でみられるように、100元未満は35%、100-150元は27%、すなわち150元までのレベルの受給者は62%となり、大多数の者はこのカテゴリーに入っている。それに対して、200元以上の基本給を受給する者は少なく、200-250元では8%、250-300元と300-400元では同じく5%、400-500元では3%、500元以上では3%となっており、高賃金になるにつれて受給者の比率が小さくなっている。

表5-8 基本給・月間ボーナス・年末ボーナス受給者構成比

(%)

基本給	100元以下	100-150元	150-200元	200-250元	250-300元	300-400元	400-500元	500元以上		計	(N)人
調査対象者	35.1	26.7	13.8	7.7	5.2	5.2	3.0	3.3		100.0	(1417)
普大卒	28.3	35.6	13.5	7.9	5.2	3.4	2.2	3.4		100.0	(267)
電大卒	31.6	31.6	15.4	5.9	5.6	4.8	2.4	2.7		100.0	(373)
電大在学	39.4	21.1	12.9	8.5	5.1	6.0	3.5	3.5		100.0	(766)
月間ボーナス	なし	50元以下	50-100元	100-200元	200-300元	300-400元	400-500元	500-1000元	1000元以上	計	(N)人
調査対象者	19.4	14.0	21.5	20.6	10.1	6.9	3.7	2.6	1.1	100.0	(1707)
普大卒	4.4	16.4	29.4	25.7	9.8	8.4	4.0	1.5	0.4	100.0	(275)
電大卒	0.3	19.7	26.5	27.8	9.7	7.3	3.0	3.5	2.2	100.0	(370)
電大在学	10.5	14.4	22.8	21.3	13.2	8.2	5.1	3.4	1.1	100.0	(820)
年末ボーナス	200元以下	200-400元	400-600元	600-1000元	1000-2000元	2000-3000元	3000元以上			計	(N)人
普大卒	39.1	19.3	14.9	9.6	11.4	2.2	3.5			100.0	(228)
電大卒	32.7	27.2	15.1	15.1	6.1	1.9	1.9			100.0	(312)
電大在学	30.8	23.9	16.8	17.1	8.0	1.2	2.2			100.0	(650)

基本給を属性別にみると、全体的に150元までの低賃金水準では、電大の在学者、卒業者、普通大学の卒業者の比率はどれも6割台にあり、三者の間にはほとんど差がないが、普通大学卒業者の比率はやや高い。しかし、300-500元以上の高賃金カテゴリーでは電大在学者は13%と最も高い比率を占め、その次は電大卒業者の10%と普通大学卒業者の9%である。このように、低賃金水準では、差がないが、比較的高い賃金水準では電大在学者は電大卒業者や普通大学卒業者より受給者が多い。

また月間ボーナスについては、全体的に100元までの低い金額のボーナスの受給者は5割で

あり、100-200円の受給者は21%であり、200元-300円の受給者が10%を占める。比較的高い金額のカテゴリになるほど、受給者の数が小さくなっていく傾向がある。属性別に月間ボーナスをみると、100元まで受給する者は電大在学者が48%で、その卒業者は47%であり、普通大学卒業者は50%となっており、属性の間にほとんど差がない。しかし、200元以上のボーナスの受給者には差が生じてくる。電大在学者は31%、電大卒業者は26%、普通大学卒業者は24%となっている。このように月間ボーナスは基本給と同様な傾向を示し、電大在学者は電大卒業業者や普通大学卒業業者より高額の月間ボーナスを得ている者が多い。

また、同じボーナスでも、月末支給と違って、年末に一括支給するのは年末ボーナスであるが、200元までの低水準では普通大学卒業業者の割合がもっと高く39%、電大卒業業者は33%、その在学者は31%となっている。200-400元では電大卒業業者の比率は最も高く27%、在学者は24%、普通大学卒業業者は比較的低く19%となっている。400-600元以上の受給者では、電大在学者、普通大学卒業業者、電大卒業業者の順で多くなっている。

大学別の賃金を表5-9でみると、基本給に関しては、150元以下の者の比率が、江蘇電大で78%、北京大学で77%、南京大学で75%と7割台にあるのに対して、復旦大学は47%、中山大学は52%、上海電大は55%である。逆に、300元以上の高賃金水準では、上海電大は22%、中山大学は20%、広東電大は17%と比率が高い。また年末ボーナスについては、400元以下の者は遼寧電大が最も高く76%、その次は南京大学の74%、江蘇電大の70%である。それに対して、広東電大と中山大学の比率は低く、それぞれ24%と28%となっている。このような大学別の賃金格差は中国の地域経済の水準を反映し、改革・開放経済の進んだ上海、広東地域では、賃金水準が高いことが明らかである。

表5-9 大学別・基本給・年末ボーナス受給者構成比

(%)

	北京大学	北京電大	四川大学	四川電大	南京大学	江蘇電大	復旦大学	上海電大	遼寧大学	遼寧電大	中山大学	広東電大
〈基本給〉												
100元以下	20.0	32.3	16.0	35.8	47.9	58.1	10.6	34.0	54.1	31.2	20.0	37.8
100-150元	57.1	27.4	50.7	29.8	27.1	19.4	36.2	20.5	6.3	27.5	32.0	23.6
150-200元	8.6	14.8	8.0	17.9	16.7	8.9	17.0	11.7	27.1	20.3	8.0	10.1
200-250元	0.0	8.4	8.0	7.3	8.3	5.6	14.9	5.7	4.2	14.5	12.0	6.0
250-300元	8.6	6.1	4.0	4.6	0.0	4.8	10.0	5.7	2.1	2.9	8.0	6.0
300-400元	0.0	6.8	6.7	1.3	0.0	3.2	0.0	9.1	4.2	2.9	8.0	6.0
400-500元	0.0	2.3	6.7	2.6	0.0	0.0	2.1	6.1	0.0	0.7	0.0	4.5
500元以上	5.7	1.9	0.0	0.7	0.0	0.0	8.5	7.2	2.1	0.0	12.0	6.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)人	(35)	(263)	(75)	(151)	(48)	(124)	(47)	(264)	(48)	(138)	(25)	(199)
〈年末ボーナス〉												
200元以下	33.2	41.9	28.6	34.7	61.9	39.8	47.4	26.3	37.9	48.0	16.0	9.8
200-400元	19.4	25.7	22.9	26.4	11.9	29.5	21.1	27.5	27.6	28.0	12.0	14.5
400-600元	16.1	13.8	12.9	20.1	21.4	10.2	18.4	17.8	13.8	9.0	12.0	20.8
600-1000元	19.4	10.5	12.9	9.7	2.4	17.0	5.3	15.4	10.3	12.0	8.0	32.9
1000-2000元	9.7	7.1	12.9	4.9	0.0	2.3	7.9	9.7	10.3	1.0	32.0	12.7
2000-3000元	0.0	0.5	2.9	2.1	2.4	0.0	0.0	2.0	0.0	1.0	8.0	2.3
3000元以上	3.2	0.5	7.1	2.1	0.0	1.1	0.0	1.2	0.0	1.0	12.0	6.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)人	(31)	(210)	(70)	(144)	(42)	(88)	(38)	(247)	(29)	(100)	(25)	(173)

以上3つの賃金分類によって、調査対象者の賃金構成をみてきた。中国では、毎月の基本給と毎月のボーナスは基本的な生活費に当たる基本収入であり、年末ボーナスは奨励給としての意味があり、年度によって、雇用先の経営の実績によって金額が変動する。したがって、基本給150元、月間ボーナス100元を受給する者は前述の中国の毎月平均賃金水準の270元を下回るレベルにある。こうしてみると、調査対象者の半数以上は中国の平均賃金の水準以下にあるといえよう。

## (2) 職業別賃金

調査対象者の賃金を職業との関係で表5-10からみよう。大学卒業者の賃金目安を150元として、それ以上とそれ以下で比較しよう。普通大学卒業者の場合、150元の低レベルでは、教員・研究職が70-80%を占めており、管理幹部・技術幹部・事務職の50-60%に比較して、低賃金であることがわかる。教員・研究職の低賃金であることは電大在学者、その卒業者でも同様で、教員と研究職の80%が150元の低賃金カテゴリーに集中している。それに対して、管理幹部・技術幹部・事務職は比較的高賃金であり、これらの職業では300元以上の賃金取得者が普通大学卒業者は約11%、電大卒業者は約13%、電大在学者は約16%を占めており、職業的にも電大在学者の高賃金受給者の比率が最も高いことがうかがえる。

電大在学者では労働者が28%を占めていたが、彼らの賃金は150元以下の者は58%であり、管理幹部の比率とほぼ同様であるが、教員、技術幹部、事務職の比率よりは少ない。しかし、300元以上の高賃金カテゴリーには、労働者の13%が属し、その比率は教員・事務職より高い。職業上ではホワイトカラー、ブルーカラーという違いがあっても、労働者の賃金は必ずしも低くないことが特徴だといえよう。

全体として、職業別の属性別間で賃金にはほとんど差がなく、普通大学卒業者でも、電大の卒業生・在学者でも同じ職業であれば、ほぼ同様な賃金水準を示している。しかし、職業間の賃金の違いとして教員、研究職の賃金が低賃金カテゴリーに集中していることがきわだっている。このことは卒業者の多くが教員・研究職に就職している普通大学にとって、問題を投げかけている。

つぎに、職業別の月間ボーナスについては(表5-11)、100元を月間ボーナスの目安として、それ以上とそれ以下の占める比率を比較すると、普通大学卒業者では、100元までの受給者は教員の比率は最も高く6割強を占めている。それに対して、200元以上の月間ボーナスの受給者は技術幹部が最も高く39%である。事務職がそれについて36%となっている。電大卒業者の場合は普通大学卒業者とほぼ同じ傾向を示している。100元までの月間ボーナス受給者は教員の比率が最も高く7割を占めている。それに対して、200-400元の受給者は技術幹部が高く21%であり、400元以上の受給者は事務職が最も高く11%となっている。なお電大在学者の場合、100元までの受給者では労働者の比率は53%、教員は48%であるが、それに対して、200-400元の比較的高額のボーナスの受給者では事務職は3割である。400元以上の受給者は管理幹部、技術幹部、事務職と労働者ではそれぞれ1割程度である。労働者は半数以上が100元以下に集中しているが、400元以上でも10%を占めており、分化していることは特徴である。

表5-10 職業別基本給構成比

(%)

	100元 以下	100- 150元	150- 200元	200- 250元	250- 300元	300- 400元	400- 500元	500元 以上	計	(N)人
普通大学卒業者										
労働者	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	( 1)
農民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 0)
事務職	35.9	25.7	17.9	5.1	2.6	5.1	-	7.7	100.0	( 39)
管理幹部	35.4	24.6	15.4	9.2	4.6	4.6	3.1	3.1	100.0	( 65)
技術幹部	28.1	25.0	18.8	3.1	12.5	6.3	3.1	3.1	100.0	( 32)
教員	22.1	54.7	11.6	4.7	5.8	1.2	-	-	100.0	( 86)
研究職	25.0	45.8	4.2	20.8	4.2	-	-	-	100.0	( 24)
軍人	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	( 1)
その他	31.2	18.8	6.3	18.8	0.0	6.3	6.3	12.5	100.0	( 16)
電大卒業者										
労働者	40.0	46.6	-	6.7	6.7	-	-	-	100.0	( 15)
農民	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
事務職	40.2	30.8	15.0	3.7	3.7	4.7	1.9	-	100.0	( 107)
管理幹部	25.5	30.5	18.4	6.4	5.7	5.7	2.8	5.0	100.0	( 141)
技術幹部	29.8	31.9	10.6	4.3	10.6	6.4	2.1	4.3	100.0	( 47)
教員	43.4	33.3	10.0	10.0	-	-	3.3	-	100.0	( 30)
研究職	14.3	57.1	28.6	-	-	-	-	-	100.0	( 7)
軍人	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	100.0	( 2)
その他	25.0	20.0	10.0	15.0	15.0	5.0	5.0	5.0	100.0	( 20)
電大在学者										
労働者	37.8	20.1	14.8	6.7	7.2	5.7	2.4	5.3	100.0	( 209)
農民	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	( 2)
事務職	44.0	19.9	10.5	8.9	4.2	4.7	3.7	4.2	100.0	( 191)
管理幹部	30.0	26.4	10.0	11.4	5.7	9.3	4.3	2.9	100.0	( 140)
技術幹部	42.3	22.5	7.0	8.5	4.2	8.5	7.0	-	100.0	( 71)
教員	50.0	31.6	15.8	2.6	-	-	0.0	-	100.0	( 38)
研究職	-	-	57.1	28.6	-	14.3	0.0	-	100.0	( 7)
軍人	20.0	-	60.0	0.0	-	20.0	0.0	-	100.0	( 5)
その他	36.8	15.8	19.7	10.5	5.3	3.9	5.3	2.6	100.0	( 76)

表5-11 職業別月間ボーナス構成比

(%)

	50元 以下	50- 100元	100- 200元	200- 300元	300- 400元	400- 500元	500- 1000元	1000元 以上	計	(N)人
普通大学卒業者										
労働者	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	( 1)
農民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務職	20.5	23.1	20.5	12.8	10.3	5.1	5.1	2.6	100.0	( 39)
管理幹部	10.9	34.4	26.6	14.1	7.8	4.7	1.5	-	100.0	( 64)
技術幹部	9.7	22.6	29.0	19.4	16.1	3.2	-	-	100.0	( 31)
教員	21.8	40.2	27.6	5.7	4.7	-	-	-	100.0	( 87)
研究職	20.8	25.0	33.3	4.2	16.7	-	-	-	100.0	( 24)
軍人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	21.5	-	28.6	7.1	7.1	28.6	7.1	-	100.0	( 14)
電大卒業者										
労働者	28.5	28.6	28.6	14.3	-	-	-	-	100.0	( 14)
農民	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事務職	24.5	16.0	28.3	14.2	5.7	6.6	3.8	0.9	100.0	( 106)
管理幹部	15.1	28.1	30.2	7.9	9.4	0.7	5.0	3.6	100.0	( 139)
技術幹部	12.8	36.2	23.4	10.6	10.6	4.3	2.1	-	100.0	( 47)
教員	36.7	33.3	30.0	-	-	-	-	-	100.0	( 30)
研究職	-	42.8	28.6	-	28.6	-	-	-	100.0	( 7)
軍人	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	100.0	( 2)
その他	15.0	30.0	20.0	15.0	5.0	-	5.0	10.0	100.0	( 20)
電大在学者										
労働者	21.5	31.3	17.9	13.3	6.7	4.1	3.1	2.1	100.0	( 195)
農民	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	100.0	( 2)
事務職	12.4	15.1	30.3	18.4	11.9	3.8	6.5	1.6	100.0	( 185)
管理幹部	9.4	27.5	23.9	15.9	9.4	8.7	5.1	-	100.0	( 138)
技術幹部	12.9	27.1	24.3	12.9	11.4	5.7	4.3	1.4	100.0	( 70)
教員	22.2	25.0	36.1	8.3	2.8	5.6	-	-	100.0	( 36)
研究職	14.3	28.5	28.6	-	28.6	-	-	-	100.0	( 7)
軍人	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-	100.0	( 4)
その他	20.5	26.0	19.2	13.7	9.6	11.0	-	-	100.0	( 73)

以上みたように、普通大学卒業者、電視大学の卒業者、その在学者の月間ボーナスでは教員では低金額の受給者が多く、事務職が中間水準にあり、管理幹部、技術幹部の水準が比較的に高い。労働者の場合は低賃金と高賃金のカテゴリーにばらつきがある。基本給において、教員と幹部職、事務職の間に明確な差があったことはすでにみたが、月間ボーナスにおいても同様の傾向が追認された。年末ボーナスに関しては、データを示していないが、ここでも教員の受給水準が低く、管理幹部、技術幹部では比較的高金額を受給していることが同様である。基本給では、100元以下－200円までの間に、ほぼすべての者が含まれているのに対して、月間ボーナスでは50円－300円、年間ボーナスでは200円－1000円に、そのレンジはひろがることから教員と幹部・事務職の基本給における給与格差は月間ボーナス、年末ボーナスによって一層拡大するものと思われる。

### (3) 産業別賃金

職業別でみた賃金の特徴を産業別でみた場合、どのような構造を描けるかを表5-12でみてみよう。150円を基本給の目安にそれ以上とそれ以下と分けてみると、150円の低賃金水準には文教衛生体育業の77%、国家機関の70%が集中している。それに対して、300円以上の高賃金を受給する者が多い産業は商業の30%である。

産業別の月間ボーナスをみると、100円以下は、文教衛生体育業が最も高く58%、そのつぎは工業の45%、企業の43%である。しかし、300円以上の高い水準では、工業が16%、国家機関14%、商業が11%となっている。工業は比較的低賃金でも、高賃金でもその占める比率は比較的多く、月間ボーナスにおけるばらつきの度合いが大きいことがわかる。

基本給における文教衛生体育業の低賃金傾向は月間ボーナスについても同様である。また、商業は基本給においても、月間ボーナスにおいても高賃金に集中する度合が高く、基本給、月間ボーナス双方において、文教衛生体育業と商業における賃金格差は拡大するものと思われる。

表5-12 産業別各種賃金構成比

(%)

基本給	100元以下	100-150元	150-200元	200-250元	250-300元	300-400元	400-500元	500元以上	計	(N)人
国家機関	42.0	27.6	13.3	7.8	5.1	2.0	0.7	1.4	100.0	(293)
企業	30.7	24.4	13.9	8.6	6.2	7.3	5.0	3.9	100.0	(545)
文教・衛生体育業	42.1	34.9	10.7	5.7	3.8	2.3	0.4	0.0	100.0	(261)
商業	21.2	27.3	13.6	3.0	4.5	12.1	6.1	12.1	100.0	(66)
サービス業	37.5	12.5	12.5	17.5	5.0	5.0	2.5	7.5	100.0	(40)
工業	18.8	29.2	21.9	9.4	6.3	6.3	4.2	4.2	100.0	(96)
農業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	(2)
軍隊	10.0	20.0	30.0	0.0	0.0	30.0	0.0	10.0	100.0	(10)
その他	40.9	22.7	15.2	6.1	4.5	3.0	1.5	6.1	100.0	(66)
月間ボーナス	50元以下	50-100元	100-200元	200-300元	300-400元	400-500元	500-1000元	1000元以上	計	(N)人
国家機関	16.7	22.5	23.9	13.7	9.2	6.5	4.8	2.7	100.0	(293)
企業	15.5	27.0	26.1	14.0	9.2	4.0	2.9	1.3	100.0	(522)
文教・衛生体育業	23.7	33.9	31.1	7.0	3.1	0.8	0.4	0.0	100.0	(257)
商業	11.5	19.7	24.6	21.3	11.5	1.6	9.8	0.0	100.0	(61)
サービス業	12.8	20.5	20.5	25.7	12.8	5.1	0.0	2.6	100.0	(39)
工業	19.1	25.6	22.4	7.4	9.6	8.5	5.3	2.1	100.0	(94)
農業	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	(2)
軍隊	28.5	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	100.0	(7)
その他	15.1	19.7	21.2	6.1	18.2	12.1	6.1	1.5	100.0	(66)
年末ボーナス	200元以下	200-400元	400-600元	600-1000元	1000-2000元	2000-3000元	3000元以上		計	(N)人
国家機関	25.4	23.0	15.1	21.4	11.1	2.0	2.0		100.0	(252)
企業	33.1	24.5	15.4	15.2	7.1	1.9	2.8		100.0	(467)
文教・衛生体育業	41.3	31.2	14.0	9.3	3.7	0.0	0.5		100.0	(215)
商業	26.5	13.2	17.0	24.5	7.5	1.9	9.4		100.0	(53)
サービス業	24.2	10.3	31.1	13.8	17.2	0.0	3.4		100.0	(29)
工業	36.9	21.9	14.9	12.6	9.2	1.1	3.4		100.0	(87)
農業	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0		100.0	(2)
軍隊	28.6	14.3	14.3	0.0	28.5	14.3	0.0		100.0	(7)
その他	22.2	20.4	29.6	13.0	11.1	3.7	0.0		100.0	(54)

#### (4) 所有制別賃金

職業・産業別の賃金分布の傾向は所有制別にはどのように現れているのであろう。表5-13をみた場合、150元以下と300元以上とで分けると、基本給において国有部門の給与は150元以下に集中する割合が他の所有制より多く、他方、300元以上については、合資・独資で多いことは明瞭である。月間ボーナスを300元以下と以上でわけて、年末ボーナスを600元以下と以上と比較すると、いずれの場合においても国有部門の給与は低水準のカテゴリに集中し、合資、独立部門の給与は高水準カテゴリにかたよっている傾向がみられる。

表5-13 所得制別各種賃金構成比

(%)

基本給	100元以下	100-150元	150-200元	200-250元	250-300元	300-400元	400-500元	500元以上	計	(N)人
国有	36.1	28.5	13.6	7.8	5.2	4.8	2.3	1.7	100.0	(1193)
集団	32.7	19.4	20.4	11.2	1.0	9.2	1.0	5.1	100.0	(98)
个体	33.4	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1	100.0	(9)
合資	5.9	17.6	7.8	5.9	15.7	11.8	13.7	21.6	100.0	(51)
独資	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	23.1	61.5	100.0	(13)
連営	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	(2)
月間ボーナス	50元以下	50-100元	100-200元	200-300元	300-400元	400-500元	500-1000元	1000元以上	計	(N)人
国有	18.3	27.5	25.2	12.6	8.4	3.9	3.1	1.0	100.0	(1162)
集団	9.5	23.2	37.8	7.4	11.6	6.3	2.1	2.1	100.0	(95)
个体	57.1	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0	(7)
合資	4.1	10.2	26.5	16.3	14.3	18.4	4.1	6.1	100.0	(49)
独資	8.3	0.0	0.0	16.7	8.3	16.7	33.3	16.7	100.0	(12)
連営	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	(2)
年末ボーナス	200元以下	200-400元	400-600元	600-1000元	1000-2000元	2000-3000元	3000元以上		計	(N)人
国有	33.8	25.1	15.6	15.4	7.3	1.2	1.6		100.0	(1007)
集団	26.6	24.4	23.3	11.6	4.7	4.7	4.7		100.0	(86)
个体	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3		100.0	(6)
合資	15.2	8.7	19.6	23.9	23.9	2.2	6.5		100.0	(46)
独資	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5	37.5		100.0	(8)
連営	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0	(2)

市場経済の導入にともなって、新たに登場した合資・独資などの三資部門が高賃金で高学歴者を雇用しているのに対して、これまで威信の高い国有部門では大卒者といえども、給与が相対的に低くなっている。このことは大卒者にとって、国有機関が魅力的な職場でなくなる可能性が生じていることが推測されよう。

#### (5) 賃金のまとめ

以上、基本給、月間ボーナス、年末ボーナスを総合してまとめると、属性別にみると、電大



在学者においては高賃金受給者の比率が最も高いことが特徴である。大学別には江蘇省の電大も普通大学も低賃金のカテゴリーに、広東、上海の大学の賃金水準、とくにボーナスに関しては、他の地域より高いことが目立つ。職業別にみると、教員の賃金はどの属性においても、他の職業より水準が低いことがきわだっており、管理幹部、技術幹部、事務職の賃金は相対的に高く、労働者は低賃金と高賃金とばらつきがある。産業別では、文教衛生体育業の賃金が低く、商業で賃金が高いことは特徴である。所有制別では、合資、独資などの新しい形態の三資部門で賃金が高く、これまで威信の高かった国有部門で低いことが特徴である。

中国社会のマクロ的賃金水準をとくに所有制別についてみると、1992年では(『中国統計年鑑1993』 p.122、p.130)三資部門の基本給は最も高く年間3966元、国有部門は2878元であった。それに平均ボーナスと平均手当をみても、ほぼ同じ傾向を示している。すなわち三資部門のボーナス・手当を合計して1357元で最も高く、国有部門は1224元となっている。所有制によって賃金水準に差があり、またその差はボーナスによってひろがる。このような中国社会のマクロ的賃金構造の傾向は普通大学卒業者・電大の卒業者・在学者の賃金構造とも一致している。普通大学卒業者は国有部門での就業率が最も高いため、その賃金は比較的低水準に固定される。それに対して、電大在学者が三資部門への就業率が高いために、その賃金、ボーナス水準は比較的高くなっている結果といえよう。

#### 4. 職業移動

##### (1) 職業別の初職と現職

調査対象者の現職を職業別、産業別、所有制別、また賃金との関係でみてきたが、このような構造はどのように形成してきたのかを調査対象者の初職と現職を比較して検討してみる。

まず、初職に関して表5-14をみると、普通大学卒業者の教員と研究者とをあわせた比率が最も高く4割強を占めており、管理幹部・技術幹部は3割、事務職は約2割である。それに対して電大卒業者では、労働者の比率が35%と高く、管理幹部・技術幹部、事務職は約2割となり、教員と研究職とでは1割となっている。電大在学者では、労働者の比率はその卒業者と同じ高く4割強を占めている。事務職と管理幹部・技術幹部もその卒業者と同様に約2割となっている。

表5-14 属性別職業別初職構成比

(%)

	調査対象者計(人)		普通大学卒業者		電視大学卒業者		電視大学在学者	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
管理・技術幹部	290	20.5	79	35.3	68	18.2	143	18.6
教員	177	12.5	93	32.5	34	9.1	50	6.5
研究職	29	2.1	20	9.1	4	1.1	5	0.6
事務職	244	17.3	49	15.0	64	17.2	131	17.0
労働者	460	32.5	7	0.4	130	34.9	323	41.9
農民	44	3.1	8	0.4	24	6.4	12	1.6
その他	170	12.0	15	7.3	49	13.1	106	13.8
合計	1,414	100.0	271	100.0	373	100.0	770	100.0

電大卒業者とその在学者の初職における職業構成比がほぼ同様な傾向を示している。しかし、普通大学卒業者と電大卒業者・在学者の初職を比べると、大きな違いがみられる。普通大学卒業者の初職は専門職か、幹部職または事務職かで、ほぼホワイトカラーであるのに対して、電大卒業者とその在学者は労働者すなわちブルーカラーの比率が高く、3-4割を占めている。

属性別に初職と現職の間の職業移動について表5-15をみると、普通大学卒業者の初職と現職における職業内容が変化していない者は77%であり、8割近くの者が初職を継続して現職に至っていることがわかる。職業移動をした者についてみると、初職が農民であった者は100%の移動を果たし、現職では管理幹部、技術幹部、教員になっている。初職が事務職で、現職が管理幹部になる者は7%、初職が管理幹部であった者は教員、研究者に転職する者は4%、技術幹部であった者は管理幹部には11%、研究者には4%、研究者であった者は管理幹部になる者は21%である。ここでの職業移動のパターンは(1)農民、労働者から管理幹部、教員へ、事務職から管理幹部、技術幹部への職業地位の上昇移動、(2)管理幹部、技術幹部間の移動、教員、研究職から幹部職へ、幹部職から教員・研究職間の職業地位の水平移動がみられた。

表5-15 職業移動率

(%)

初職 \ 現職	労働者	農 民	事務職	管理幹部	技術幹部	教 員	研究職	その他	計	(N)人	
										363	
普 大 卒	労働者	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	28.6	0.0	14.3	100.0	( 7 )
	農 民	0.0	0.0	0.0	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0	100.0	( 8 )
	事務職	0.0	0.0	80.6	6.7	2.2	2.2	2.2	6.7	100.0	( 45 )
	管理幹部	0.0	2.0	2.0	81.6	0.0	4.1	4.1	6.1	100.0	( 49 )
	技術幹部	0.0	0.0	0.0	11.1	77.8	0.0	3.7	7.4	100.0	( 27 )
	教 員	0.0	0.0	2.3	3.5	0.0	88.4	4.7	1.2	100.0	( 86 )
	研究職	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	0.0	78.9	0.0	100.0	( 19 )
	その他	0.0	0.0	0.0	30.0	8.3	8.3	0.0	58.3	100.0	( 13 )
電 大 卒	労働者	8.7	0.0	29.1	34.6	15.0	5.5	2.4	4.7	100.0	(127)
	農 民	4.3	0.0	21.7	48.0	13.0	4.3	0.0	8.7	100.0	( 23 )
	事務職	0.0	0.0	61.3	25.8	11.3	0.0	1.6	0.0	100.0	( 62 )
	管理幹部	0.0	0.0	2.4	90.4	4.8	2.4	0.0	0.0	100.0	( 42 )
	技術幹部	0.0	0.0	8.0	36.0	44.0	0.0	4.0	8.0	100.0	( 25 )
	教 員	0.0	0.0	18.2	24.2	0.0	54.6	0.0	3.0	100.0	( 33 )
	研究職	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	100.0	( 4 )
	その他	6.3	0.0	25.4	31.0	8.4	6.4	4.0	19.1	100.0	( 47 )

電大在学者では初職と現職の間における職業移動率は小さく30%程度である。この少ない移動者のパターンについては、流動的で、職業地位の上昇移動、水平移動、下降移動などで、方向性は一定ではない。

しかし、同じ電大でも卒業者についてみると、初職と現職とで職業移動をしている者が7割近くあり、その移動の内容をみると、まず初職が労働者であった者が、現職は管理幹部になったのが35%、技術幹部となった者が15%、事務職は29%、教員・研究職は8%であり、職業上の上昇移動がみられる。労働者にとどまる者はわずか9%であり、事務職であった者は事務職にとどまる者は6割であるが、約4割の者が管理幹部、技術幹部に上昇移動をとげている。このような職業内容の上昇移動に対して、水平移動も行なわれている。それは技術幹部であった者は管理幹部と事務職に、教員であった者は管理幹部、事務職に移動している。ここでとくに目だったのは管理幹部の90%が初職からつづいて移動していないことである。

電大卒業者の職業移動のパターンをまとめると、第1に、労働者・農民といったブルーカラーはほとんどが事務職、管理幹部をはじめとするホワイトカラーに移動していることがあげられる。第2に、事務職は60%が移動していないが、残りの4割は幹部職に移動しており、ホワイトカラー内部の上昇移動が大きい。第3に初職で管理幹部、技術幹部につく者は多くはないが、そのうち管理幹部の9割が元の職にとどまるが、技術幹部は36%が管理幹部に水平移動している。第4に教員も半数以上が教員にとどまっているが、管理幹部になる者は24%、事務職になる者は18%いる。こうしてみると、初職の段階でホワイトカラー職についている者はその職にとどまる比率が最も高いが、それについて管理幹部に移動する者が多いことがわかる。

以上の結果からいえることは、普通大学卒業者の職業移動率が小さいことは、普通大学卒業者に関する国家統一職場配置制度と労働人事制度と関係している。高学歴者は社会のエリートとして養成され、大学を卒業して就職すると同時に、国家幹部という職階がついて、ホワイトカラーの職につくことは制度上保証されている。これに対して、電大生は、就職するときに、高学歴を持たず、その就く職業はブルーカラー・下級ホワイトカラーなど多岐にわたっていた。実際に電大卒業者・在学者の初職の内容に共通性がみられ、労働者の割合も大きかった。電大在学者の場合、職業内容の移動が生じたが、その移動率は卒業者と比べるとはるかに低い。しかし電大卒業者の職業移動率が大きく、その移動は上昇移動をとまなうものであった。電大卒業者の職業移動は一方では、学歴を取得した効果として考えられるが、他方では、仕事の経験、学力と技能によるものだと思われる。さらに文革期に大学が閉鎖されたため、1979年に復校した電大が文革の10年間に累積された学力は高いにもかかわらず、高等教育のチャンスを得た成人学生を入学させたことも一因として考えられよう。

## (2) 産業別の初職と現職

初職と現職の産業構成を比較すると、普通大学卒業者には大きな変化がみられない。初職と現職の間で20%しか移動していない。その移動は主に工業でみられ、初職が工業であった者の50%が国家機関、企業、文教衛生体育業、サービス業にそれぞれ10%移動している。

電大在学者の初職と現職の間にも大きな変化がなく、産業間に初職と現職で移動した者は24%である。その移動の中心はサービス業、商業、工業でみられ、サービス業の42%が主として

企業と商業従事者となり、それぞれに13%移動しており、商業、工業の35%の者が企業などに移動している。

さらに電大卒業者の初職と現職の産業別構成比の変化を比較すると（表5-16）、38%が移動しており、その移動は主に工業と商業、サービス業で行われ、初職が工業であった者の55%は国家機関に19%、文教衛生体育業に19%、企業に10%、商業に5%移動している。また、商業であった者の42%は国家機関に17%、企業に17%、文教衛生体育業に8%と移動しており、サービス業であった者の33%が商業に移動している。

産業間の職業移動率は職業間の移動率と比べると、その移動の比率が小さく、また属性間にも大きな違いはない。電大卒業者の移動率は最も高いが、それでも4割にはならない。その移動の内容は、工業と商業から国家機関、企業、文教衛生体育業へ、サービス業から商業へ移動するパターンは主であることがわかる。

表5-16 電大卒業者の産業別・所有制別職業移動率

(%)

初職 \ 現職	産業別									計	(N)人
	国家機関	企業	文教・衛生体育業	商業	サービス業	工業	農業	その他			
国家機関	85.4	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	100.0	(48)	
企業	10.4	76.3	9.7	1.5	0.7	0.7	0.0	0.7	100.0	(134)	
文教・衛生体育業	21.0	1.6	72.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	100.0	(62)	
商業	16.7	16.7	8.3	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	(12)	
サービス業	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	(3)	
工業	19.0	9.5	19.0	4.8	2.4	45.3	0.0	0.0	100.0	(42)	
農業	28.0	20.0	28.0	0.0	0.0	16.0	4.0	4.0	100.0	(25)	
その他	34.4	21.9	6.2	0.0	3.1	6.2	3.1	25.1	100.0	(32)	
初職 \ 現職	所有制別									計	(N)人
	国有	集団	个体	三資	その他						
国有	96.0	3.1	0.3	0.3	0.3				100.0	(288)	
集団	62.7	35.3	0.0	2.0	0.0				100.0	(51)	
个体	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0				100.0	(5)	
三資	28.6	28.6	0.0	42.8	0.0				100.0	(7)	

### (3) 所有制別の初職と現職

普通大学卒業者の初職の所有制と現職のそれとの間の移動をみると、移動率は7%でしかない。その移動のほとんどは集団部門から国有部門への移動である。電大在学者の所有制に関する移動をみても、その移動率は9%しかない。その主たる移動は个体部門から三資部門へ、集団部門から国有部門への移動である。

電大卒業者でも所有制に関する移動率は15%でしかない（表5-16）。それは主に集団部門

から国有部門へ、三資部門から、国有部門・集団部門への移動である。所有制別に関する職業移動は普通大学卒業者、電大の卒業者、在学者のいずれも、その比率は小さく1割程度でしかない。

以上、職業、産業、所有制に関して初職と現職の間の移動をみたが、これからおおよそつぎのことがいえよう。まず、普通大学卒業者に関しては、職業移動率は低く、したがって、産業に関しても所有制に関しても移動率は低い。これは高等教育人口は3%程度しかない社会状況のもとで、大卒は就職当初から社会的エリートとしての職業についたことを反映している。

それに対して、電大卒業者は7割が職業内容の移動を生じていた。ただし彼らの産業に関する移動率は約4割で、普通大学卒業者、電大在学者に比べて高いが、職業移動率が7割にも及んでいたことを考えると、産業分野の移動率は低い。これは職業の移動はあっても、産業をこえて、すなわち、職場をこえて移動する者は必ずしも多くはないことを意味していよう。さらに、電大卒業者の所有制に関する移動率をみると、15%でしかなく、職業や産業と比較してその移動率はさらに低くなる。現職では国有部門へ95%が就職していたが、それは初職から継続しているものであることがわかる。

こうしてみると、電大卒業者の職業内容の移動のパターンは、第一に同じ職場における労働者から事務職へ、あるいは管理幹部へという昇進型の上昇移動、第二に産業間を含めた職場の移動による教員から管理幹部や技術幹部や事務職への水平移動とに分けられよう。しかし、こうした移動も大半は国有部門の中で生じており、所有制を超えた移動、すなわち、个体、三資部門などへの移動は実際にはわずかでしかないことがわかる。これは中国の経済改革・開放政策の展開は主に沿海地域に限られていたことに関係しており、また、市場経済の導入が初期段階にあることを反映している。経済における私的セクターのシェアが拡大しつつも、エリート的な存在である大卒は国有部門の、社会の中核部門に集中していることを示している。

#### (4) 第二職業

第二職業というのは、主に従事している職業以外に、兼業かパートタイムの職業を持っていることである。基本的生活を潤うために、または社会に技術・知識のノーハウを提供するチャンスとして、大卒者または大学の教員が第二職業に従事していることがマスコミによって盛んに報道され、注目された。しかし実際に、調査対象者の中に、第二職業をもっていると答えた者は80人しかなく、全体の6%しか占めていない（本報告書資料編、pp. 205-206を参照）。属性別にみると、普通大学卒業者では5%、電大卒業者では7%、電大在学者は5%であり、属性間には大きな差はない。職業に関しては、電大在学者では、労働者が最も多く32%であるが、普通大学と電大の卒業者では技術幹部、教員、研究職、管理幹部、事務職などとなっている。

産業別にみた場合、普通大学卒業者は企業、文教衛生体育業、商業、サービス業の4つの産業に分布しており、電大卒業者と在学者は各産業への分布がみられる。また所有制別には国有部門には32%、集団部門には23%、个体部門には26%、三資部門には19%と分布している。本職では国有部門は圧倒的に多いが、第二職業では、国有以外の、个体、三資、集団部門が多くなっていることが特徴である。このことは、中国の経済改革・開放政策によって、私的部門・

三資部門の経済が拡大され、国有部門以外で、高等教育人材の社会的需要が生じてきて、またその需要は良好な第二職業の機会として高学歴者に提供されていることを示しているものである。

第二職業の年間収入についてみよう（本報告書資料編、p. 206を参照）、一般に、大卒の平均年収を3000元程度だと考えて<sup>2)</sup> それを目安にして、3000元以下と以上に分けてその比率をみると、電大在学者では67%、電大卒業者は55%、普通大学卒業生では79%の者の第二職業の年収は大卒者本職の平均年収には及んでいない。しかし、逆にいえば、電大在学者では第二職業をもつ者の3分の1が、卒業生では半数近くが本職の平均年収より高い収入を得ていることになり、調査対象者のつく第二職業は高給を保証されるような特殊な知識・技術を必要とされる職業であることが推測される。

## 5. 職業意識の変化

### (1) 将来の職業希望

調査対象者の職業構造や賃金構造、職業移動に関して、属性別に検討してきたが、最後に、彼らが将来どのような職業を希望しているかを、現在ついている職業との関わりで、彼らの職業意識を検討しよう。

表5-17をみると、まず全体の回答からみて、管理幹部希望者の比率が最も高く44%であり、それについて、技術幹部は13%、研究職と事務職はそれぞれ10%であり、教員を希望する者は4%でしかない。

属性別にみると、管理幹部志向は、電大在学者とその卒業生で強く、それぞれ約5割、普通大学の在学者、卒業生ではそれより低く4-3割強である。幹部職について普通大学では研究職希望者が多く、電大では技術幹部、事務職希望者が多くなっている。これは普通大学と電大の教育内容と修得する学歴の違いを反映するものと思われる。ここで注目すべきことは教員の希望者がきわめて少ないことである。教員は普通大学卒業生の主要なマーケットであり、現職では32%がそれについていることはすでにみていたが、それにも関わらず、職業希望では普通大学卒業生では21%、在学者になると、わずか2%しか教員を希望する者がいない。それはおそらく、すでにみたように教員の給与の低さが主要な原因だと思われる。これまで職場配置制度の改革による職業選択の自由化の動きの中で生じているこうした教員を敬遠する兆しは、将来の中国の教育事業に対して、大きな問題をはらんでいるといえよう。

表5-17 将来の職業希望

(%)

		普大在学者	普大卒業者	電大在学者	電大卒業者	全 体
希望する職業	労働者	1.0	1.4	2.2	0.4	1.5
	農民	0.7	0.0	0.3	0.4	0.4
	事務職	7.6	7.6	12.5	12.0	10.1
	管理幹部	40.4	33.1	48.7	46.8	44.1
	技術幹部	8.8	6.2	17.2	13.6	12.7
	教員	2.1	20.7	3.1	6.0	3.9
	研究職	15.9	15.2	3.9	8.8	10.1
	軍人	1.3	2.1	0.6	1.6	1.1
	その他	22.3	13.8	11.4	10.4	16.1
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)人	(1164)	(145)	(1143)	(250)	(2702)	
希望する産業	国家機関	30.5	26.2	26.6	30.7	28.7
	企業	20.8	15.6	33.0	28.7	26.4
	文教・衛生体育業	11.4	33.3	5.3	13.1	10.1
	商業	20.6	12.8	20.8	9.6	19.2
	サービス業	5.0	2.8	4.6	3.6	4.6
	工業	2.7	2.1	4.4	5.2	3.6
	農業	0.9	0.0	0.1	0.8	0.5
	軍隊	1.0	2.1	0.7	1.2	1.0
	その他	7.1	5.0	4.5	7.2	5.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(N)人	(1163)	(141)	(1138)	(251)	(2693)	
希望する所有制	国有	51.3	66.2	51.3	71.1	54.0
	集団	3.2	5.3	5.4	4.1	4.4
	个体	6.4	4.5	5.2	4.9	5.6
	合資	23.4	10.5	21.3	10.2	20.6
	独資	12.7	12.0	14.7	8.9	13.2
	連営	3.0	1.5	2.1	0.8	2.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(N)人	(1113)	(133)	(1120)	(246)	(2612)

職業希望を産業別にみると、国家機関希望者の比率は最も高く29%、企業は26%、商業は19%、文教衛生体育業は10%となっている。国家機関、企業、商業といった人気の高い産業について、属性別のちがいをみると、国家機関では属性別にほとんど差がないが、企業については、電大在学者の希望率が最も高く33%、電大卒業者は29%と電大生で希望者が多い。また、商業については、現職ではどの属性でも従事者が多くないが、将来職業として希望する者が大幅に増えた。とくに普通大学在学者と電大在学者で多くどちらも21%である。中国の経済体制、産業構造の変化の結果、商業の中の金融業、サービス業の中の観光業などは技能を要する労働条件のよい高賃金産業となり、高学歴者にとって、とくに若い世代、これから職に就こうとしている世代にとっては、商業が魅力のある職業となった。これに対して、文教衛生体育業は全体としての人気は低下してきた。普通大学卒業生ではまだ最も希望者の多い産業で、他の属性と比べて高い比率を示している。実際の教職従事者より希望者の比率が低いとはいえ、他の属性の者とくらべた場合、普通大学卒業生にとって、教員はまだ魅力のある職業だといえよう。

さらに所有制別にみると、国有部門希望者は54%、合資・独資などの三資部門は36%、个体部門は6%、集団部門は4%である。現職で国有部門への就業者が90%であったことに比べると、国有部門への希望者が大幅に減少してきていることは明らかである。普通大学と電大のいずれの在学者、卒業生でも合弁、独資への希望者が多くなったことが特徴である。とくに、在学者では合弁企業の希望者が20%を超え、独資と連合をあわせて三資部門を希望する者が30-40%にも及んでいる。ここで変わろうとする中国の経済の先端をいくこうした領域に対する人気の高さをみることができる。

## (2) 職業意識の変化

現在の職業と職業希望の内容に生じた大きな開きが職業意識の変化を物語っている。まず職業でみると、調査対象者の現職の管理幹部の構成比は25%であるが、将来職業希望では44%となり、希望率は実際の構成比を大きく上回っている。それに対して、現職で教員の割合は11%であるが、職業希望では4%と構成比を大きく下回っている。

なお、産業においては、商業では、現職の構成比は5%であるが、職業希望では19%と大幅に増大した。それに対して、文教衛生体育業の現職の19%に対し、希望率は10%に、企業も39%に対し26%に、工業は7%に対し4%と低下してきている。さらに、所有制では、現職の約90%が国有部門であるのに、将来希望では低く54%となり、逆に、三資部門では現職の5%に対し将来希望では36%になっている。とくに注目に値することは、このような職業における現実的な就業率と希望率の差にあらわれている意識の変化が卒業生より在学者の間に明確にみられることである。

以上のような現職の職業構造と職業希望の間の大きなずれは、中国の経済体制改革、産業構造の変化および賃金構造の変化と密接に関係している。1993年時点の中国では、上述したように、職業別には、管理幹部、技術幹部、事務職では賃金が高く、教員の賃金が低い。産業別には、商業では高く、文教衛生体育業では低い。所有制別では三資部門の賃金が高い構造となっている。将来の職業希望として、職業では管理幹部、技術幹部、研究職に、産業では国家機関、企業、商業に、そして所有制では国有部門と三資部門へ集中していることは、現代中国の社会



的威信・権力、所得の構造変化を如実に反映している。経済発展に伴って、経済的利益、社会的威信、権力が再分配され、職業、産業、所有制の間に構造変化が生じている。すなわち、このダイナミックな経済社会の構造変化の結果、社会的地位の非一貫性が生じていることがうかがえるのである。国有部門で文教衛生体育業に属する教員のような職業的・文化的威信の高い職業では所得が低い。しかし、個体部門、三資部門の企業の事務職のような職業威信は高くないが、賃金が高い。このような社会的地位の非一貫性は、一方では職業意識の変化としてあらわれ、高学歴者がより高い賃金の職業に移動していく結果となり、他方、高学歴者を必要とする職業では、賃金レベルが低いと、後継者不足をもたらしている。すでに問題とされた教員から他の職業への転職率が高いということは<sup>3)</sup>、中国の高等教育の拡大発展と教育研究の質的向上にとっては、深刻な問題をきたしているといわなければならない。

## 6. まとめ

職業構造、賃金構造、職業移動、職業意識の変化などの分析を踏まえて、以下の点を指摘できよう。

中国の高学歴者は普通大学と成人大学を含めて、同年齢人口の4%しか占めていない。学歴人口構造からいうと、まさに社会のエリート層にあたる。中国社会のマクロ的な職業構造、産業構造、所有制構造と対比してみても、調査対象者は社会のエリート的な職業的地位を占めていることはあきらかである。まず、都市部人口と農村部人口で分けると、調査対象者は都市部人口に属している。また、社会労働力人口の3割未満の都市部労働力人口の中で、調査対象者は教育・研究、管理幹部・技術幹部、事務職などのホワイトカラーとして、国有部門の政府機関、文教衛生体育業、企業、商業の中核に存在している。現職に関しては、普通大学卒業者はアカデミックな専門職が主流であり、電大卒業者は社会の中堅の実務担当者が主流である。普通大学と成人大学の役割が分化していることは調査データの分析によって明らかとなった。普通大学卒業者は教員・研究者として、また管理幹部、技術幹部として、国有部門の文教衛生体育業、国家機関に就業し、その賃金は比較的安い、社会・文化的地位が高い。また、電大卒業者は管理幹部、技術幹部、事務職員として、国有部門の企業、国家機関、文教衛生体育業に就業し、賃金は必ずしも高くはないが、その職務内容と職業の権限では高い社会的地位を維持している。電大在学者は労働者として、事務職員として、工業、企業に勤務しており、その社会的地位は必ず卒業者より高いとはいえないが、賃金が卒業者より高い結果となっている。

普通大学卒業者は就職当初から社会のエリートとしての職業的地位が得られ、電大卒業者は就職当初は必ず、エリート的な職業についているとは限らず、職業経験、学歴取得によって、ホワイトカラー的職業を獲得するのである。現職でも電大卒業者の4%が労働者であることは、社会政策的に、電大の学歴に関しては、現実的な能力主義を要求していることをうかがうことができよう<sup>4)</sup>。すなわち、電大の学歴を取得したことによって、自動的にホワイトカラー職業につくのではなく、仕事の実績にあわせて、その昇進が考えられているのであろう。

この調査を行なう1993年11月には、「社会主義市場経済体制の建設における若干の問題に関する中共中央の決定」が公表された。これは中国では市場経済の導入に関する中国政府の政策方針である。また、政府國務院と中国共産党中央から「中国教育改革・発展要綱」も同年の3月

に発表された。この二つの政策的文書では計画経済から市場経済へと、経済体制、教育システムの抜本的な改革案が構想されている。この改革の実施によって、中国の経済体制、産業構造、労働人事賃金制度、また中国の高等教育システムは大きく変化しつつある。そのような変化はすでに高等教育人口の職業構造の変貌をもたらしている。また市場メカニズムの導入に伴って、今までの職業の賃金、権力、威信構造のバランスがくずれ、社会的地位の非一貫性が生じているのである。おそらく、この動きはさらに加速していくものと思われ、新しい職業構造が再編されるであろう。その過程で、高学歴者は社会的地位が一貫して高い職業を求めつつ、従来と異なる職業分野へ進出している。それはある意味で今後の中国社会にとっての危機をはらんでいることを忘れてはならない。すなわち、高学歴者の教員希望者が4%しかなく、また、それは主に、現職を持っている普通大学卒業者によって占められている。普通大学の在学者で教員希望者は2%とごくわずかである。このように給料の高い職業、産業、所有制部門への人材の流動の動きが教育・研究の空洞化をもたらすことになれば、経済発展、産業構造の高度化を支える人材の養成に支障をきたし、やがては、経済発展の基礎力量を弱めることになりかねない。その意味でこの研究の分析結果は中国の高等教育制度、人事賃金制度に一つ政策課題を提起するものであろう。

<注>

1. 普通大学卒業者は就職する者以外に、大学院に進学、または海外へ留学する者がいる。したがってここでの就業率は80%と低くなっている。
2. 1993年当時の平均年収は3000元程度であるが、その後の経済成長とともに、賃金の中のボーナスの金額が変動は大きい。と同時に物価も大幅に上昇した。1年経過した現在では、とくに、1994年6月からの大学教員を中心とする昇級によって、賃金の平均水準が大きくアップされた。
3. 教師の離職の問題は90年代初頭の教育界の大きな問題となっていた。これについては、新聞、雑誌に多くの報道があり、また、拙稿「高等教育の「市場化—現代中国の摸索—」、『教育社会学研究』第55集。
4. 成人大学の卒業者の学歴については、1983年国務院、教育部によって公表された「職工大学、職工夜間大学、大学が運営する通信部・夜間部の卒業生に関する若干の問題に関する通知」の中で、「これらの成人大学の学生は卒業したら、幹部になってもよいが、労働者になってもよい。原則的に入学する前の勤め先に戻り、学習した専門知識を応用し、仕事の必要にもとづいて、逐次に適格の仕事につくことである」と定められている。この項目は国家教育委員会編1990『中国人民共和国現行教育法規総覧1949-1989』人民教育出版社、p. 364に記載されている。

<参考文献>

郭福昌・呉徳剛編 1993 『中国教育改革発展簡論』 教育科学出版社。

国家教育委員会編 1990 『中国人民共和国現行教育法規総覧1949-1989』 人民教育出版社。

中央広播電視大学教育管理情報センター編 1994 『全国広播電視大学教育統計年鑑1993』  
中央広播電視大学出版社。

中国統計局編 1994 『中国統計年鑑1993』 中国統計出版社。

日中經濟協会財団法人 1994 『中国經濟データハンドブック』。